



小島 智恵
議員
(政風クラブ)

問

コミバスは高齢者等交通弱者の交通機関の確保を図ることを目的として、平成25年10月から本運行開始し、2年がたとうとしている。高齢化率の上昇に伴い、需要が見込まれるところだが、利用率低迷が続いている。今後実態を検証し、より利用しやすい運行が求められる。以下伺う。

- (1) 利用状況。
- (2) 利用率が少ない原因、対策。
- (3) 運賃収入の実績。
- (4) 運賃100円(往復200円)だが、運転免許証を返納された高齢者及び障がい者は運賃無料にしては。

町長 (1) 本年度5カ月間の利用人数の前年同月との比較では、幕別線は114人の減であるものの、札内線は432人の増となっており、徐々に認知度が上がり、利用者が増加したと考えている。

【H 26 コミバスの利用状況】(人)

	まくバス	さつバス	計
利用者数	3,637	6,130	9,767
1日平均	14.8	24.9	39.7
1便平均	3.0	5.0	4.0

問 高齢者等のコミバス運賃無料化を地域の公共交通として継続的に定着させるためには利用者の応分の負担も必要

(2) コミバスの情報が十分に伝わっていないことが原因と考えており、出前講座や広報紙などを活用し、より一層コミバスの利用方法等についてPRしていく。



幼児の描いたぬり絵の車内展示や「コミバス de 映画」のイベントなども開催し、利用促進を図っている

(3) 平成26年度の運賃収入は、幕別線で16万2700円、札内線で36万6850円、合計52万9550円である。
(4) 運転免許証を返納された65歳以上の方には1年間有効の半額乗車券の交付を行っている。また、障

問 国道38号線沿いの工業団地造成は実現できないか
答 農業振興地域であり、可能性としては極めて低い

がい者の方の運賃については、これまで無料とする要望もなく、適正な運賃負担だと考えている。

問

工業統計調査の製造品出荷額等では、十勝管内でわが町は7番目(平成24)であり、他の自治体に比べ大手企業が少なく、過去の大手企業が立地を希望したものの他の町に参入したケースもあった。町民からも働く場所が少ないとの声も聞かれる。以下伺う。

- (1) 企業誘致への考え方、見通し、支援策。
- (2) 工業団地造成の考え方。
- (3) 現企業への支援策の強化。

町長 (1) 基幹産業である農業に関連した製造業などの企業誘致を重点的に進めたいと考えており、

現在、リバーサイド幕別工業団地の土地販売に関して、製造業2社、運送業1社と販売に向けた交渉を進めている。

支援策については、町内に工場や観光事業施設等を新設または増設した場合に、固定資産税相当額補助金や投資額に対する補助金、雇用促進補助金、工業用地取得促進補助金を交付している。

- (2) 2カ所の工業団地で約5万4000平方メートルを分譲中であり、新たな工業団地の造成は難しい。
- (3) 町の特性を生かした特産品開発の調査研究経費を補助する「特産品研究開発事業補助金」の拡充に向け、来年度からの実施を目指し、検討を進めていく。

再質問

(1) 年金で生活している高齢者は、コミバスの乗車を控えるのではないかと。帯広市は70歳以上無料化により利用率向上しているが、検討しないのか。

(2) 既存の工業団地は区画が狭く、大手企業にニーズは少なく限界があると思うが。

答 (1) 100円という運賃が、利用率に結びついているという判断はしていない。

(2) 売れ残っている土地をまず売却したい。